

2017（平成29）年 3月期

決算説明会

2017年5月19日



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2017(平成29)年3月期 決算説明会

1. 2017年3月期 連結決算総括	
(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3
2. 2018年3月期 連結業績予想	
(1) 事業環境	P 4
(2) 通期連結業績予想	P 5
(3) セグメント別業績予想（売上高）	P 6
3. 中期経営計画の進捗	
(1) 各事業戦略の進捗状況	P 7
(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	P 8
(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求	P 9
(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立	P 11
(5) 数値計画等の見直し	P 12
参考	P 15

補足資料

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空）	P 18
(2) 2017年3月期 連結業績	P 19
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 20
②物品販売業	P 21
③飲食業	P 22
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 23
(5) 営業外損益と特別損益	P 24
(6) 連結貸借対照表	P 25
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 26
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向	P 27

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2018年3月期 連結業績予想	P 29
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 30
②物品販売業	P 31
③飲食業	P 32

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 33
(2) 営業収益・経常利益・ キャッシュフローの推移	P 34

参考資料

1. 当社の概要

(1) 事業内容	P 36
(2) 基本理念と経営方針	P 37
(3) 沿革	P 38
(4) グループ企業	P 39
(5) 収益構造 / セグメント別構成比	P 40
(6) 収益構造 / セグメント別内容	P 41
(7) 地域別、業種別の収益構造	P 42
(8) 設備投資の推移	P 43

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図	P 44
(2) 国内線、国際線航空旅客数の推移	P 45
(3) 旅客者数比較	P 46
(4) 国内線就航都市、便数	P 47
(5) 国際線就航都市、便数	P 48
(6) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 49



決算説明会 2017（平成29）年 3月期

1. 2017年3月期 連結決算総括
2. 2018年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗
 - (1) 各事業戦略の進捗状況
 - (2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化
 - (3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求
 - (4) 収益基盤再構築・競争優位の確立
 - (5) 数値計画等の一部見直し

1. 2017年3月期 連結決算総括

(1) 事業環境

訪日インバウンド需要の拡大と中国人旅客の消費動向の変化 羽田国際線での中国便、米国便の増便

事業環境

- ▶ インバウンドの増加に伴い旅客数自体は継続して増加
- ▶ 旅行消費額総額は7.8%増加するが、買い物代は1.9%減少
- ▶ 羽田国際線 中国便（上期）、米国便（下期）の増便
- ▶ 為替相場は、8月をピークに円高から円安に転じる

旅客数 (対前年同期比)

- ▶ 羽田国内線は、熊本地震による欠航、8月の台風、1月の雪による欠航の影響があったものの、内際乗継客の増加等により前年同期比で5.2%増加
- ▶ 羽田国際線は、便数増などアジア地域訪日インバウンド拡大等から前年同期比で16.5%増加
- ▶ 成田は、LCCの増便や訪日インバウンド需要の拡大等により前年同期比で4.4%増加
- ▶ 関空は、アジアを中心としたLCC等の増便もあり、前年同期比で10.8%増加

■ 旅客数実績（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)		通 期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予測 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	4.3	6.1	(0.7)	5.2	6,581	6,379	3.2
羽田国際	20.1	13.3	(11.1)	16.5	1,565	1,549	1.0
羽 田 計	7.0	7.5	(2.7)	7.2	8,146	7,928	2.8
成田国際	3.8	4.9	(4.2)	4.4	3,241	3,230	0.3
関空国際	13.1	8.6	(9.6)	10.8	1,914	1,922	△ 0.4

※ () 内は下期修正予測

1. 2017年3月期 連結決算総括

(2) 連結業績

**施設管理運営業、飲食業の増により売上高は微増
一方で、上期の物品販売業の免税売上の減少が響き減益**

主な増減要因

- 前年実績との差異
 - 航空会社の貸室増や、羽田国際線ターミナルでの改修工事に伴う業務受託料収入の増により、施設管理運営業では増収
 - 前年上期の反動による国際線売店売上および卸売上の大幅な減収
 - 機内食での新規顧客獲得や増便などにより飲食売上の増加
- 修正予想との差異
 - 商品売上也購買単価の下げ止まりにより修正目標を上回る

■ 通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			修正予想 *1	差異	中期経営 計画予想 *2	差異
	17/3期	16/3期	増減	17/3期	16/3期	増減	17/3期	16/3期	増減				
売上高	998	1,000	△ 2	1,051	1,040	10	2,049	2,041	8	2,029	20	2,210	△ 160
(施設管理運営業)	(266)	(250)	(16)	(282)	(278)	(4)	(549)	(528)	(20)	(545)	(4)	(534)	(15)
(物品販売業)	(637)	(664)	(△ 27)	(673)	(672)	(1)	(1,310)	(1,337)	(△ 26)	(1,298)	(12)	(1,494)	(△ 183)
(飲食業)	(94)	(85)	(8)	(94)	(89)	(4)	(188)	(175)	(13)	(186)	(2)	(182)	(6)
営業利益	44	65	△ 21	50	47	3	94	113	△ 18	88	6	129	△ 34
経常利益	62	77	△ 14	66	59	6	128	136	△ 8	114	14	156	△ 27
親会社株主に帰属する 当期純利益	42	52	△ 9	25	35	△ 10	68	88	△ 19	72	△ 3	111	△ 42
年間配当金	16.0円	15.0円		17.0円	18.0円		33.0円	33.0円		32.0円			
配当性向	31.0%	23.1%					38.9%	30.2%		36.1%			

*1: 2016年10月に発表した業績予想

*2: 2016年5月に発表した収支計画

設備投資額	68	83
減価償却費	116	112
EBITDA	211	225

2. 2018年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境

羽田国際線での米国便増、インバウンド客の増加は継続
商品売上における購買単価は下げ止まる

事業環境

- インバウンドの増加に伴い旅客数自体は継続して増加
- 購買単価は下げ止まるものの、中国人旅客の「モノ」消費から「コト」消費に対応する営業施策のテコ入れが必要
- 為替相場の動向に留意

旅客数 (対前年同期比)

- 羽田国内線は 1.0%増
- 羽田国際線は米国便増便の通年化とインバウンド客の増加を見込み 6.0%増
- 成田、関空は、LCCの増便等を見込み、それぞれ 4.0%増、4.5%増

■ 通期旅客数予測 (対前年同期比)

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	18/3予測 (万人)	17/3実績 (万人)
羽田国内	1.0	1.0	1.0	6,647	6,581
羽田国際	6.9	5.2	6.0	1,659	1,565
羽 田 計	2.1	1.8	2.0	8,307	8,146
成田国際	2.7	5.3	4.0	3,369	3,241
関空国際	4.5	4.5	4.5	2,000	1,914

2. 2018年3月期 連結業績予想

(2) 通期連結業績予想

インバウンド客の増加を取り込むことに加え、
空室活用策、コスト削減を着実に進める

主な増減要因

- 施設管理運営業は、事務室貸増、広告・イベント収入増、ラウンジ収入増、国際線屋外広告収入増、国際線維持管理業務増
- 市中免税は、中国人旅客の増ほか販売促進策強化により売上増
- 物品販売業は、羽田は国際線旅客増により卸売・受託収入増、成田は旅客増により増、関空は7店舗直営店舗から受託および転貸借に変更により売上減

通期連結予想

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区分	18/3期 (予想)	17/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
売上高	2,086	2,049	36	1.8
営業利益	105	94	10	10.6
経常利益	128	128	△ 0	△ 0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	89	68	20	29.2
設備投資額	324	68		
減価償却費	107	116		
EBITDA	212	211		
年間配当金	36.0円	33.0円		
配当性向	32.9%	38.9%		

2. 2018年3月期 連結業績予想

(3) セグメント別業績予想 (売上高)

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	18/3期 (予想)	17/3期 (実績)	増 減	増減率 (%)
施設管理運営業	558	549	8	1.5
家賃収入	132	130	1	0.9
施設利用料収入	183	181	1	0.6
その他の収入	243	237	5	2.5
物品販売業	1,341	1,310	30	2.3
国内線売店売上	343	338	4	1.4
国際線売店売上	322	329	△ 7	△ 2.4
その他の売上	676	642	33	5.2
飲食業	187	188	△ 1	△ 1.0
飲食店舗売上	95	96	△ 1	△ 1.6
機内食売上	64	64	△ 0	△ 0.1
その他の売上	28	28	△ 0	△ 0.6

※ 各セグメントの“その他の収入”の主な項目

- ・施設管理運営業：施設維持管理業務受託収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入、駐車場収入等
- ・物品販売業：商品卸売収入（他社免税店）等
- ・飲食業：TIAT飲食店業務受託収入、アライヴラウンジ・ケータリング収入 等

3. 中期経営計画の進捗

(1) 各事業戦略の進捗状況

「To be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦略の3本の柱

強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

- ・ 市中免税店舗通年稼働
- ・ 国内・海外の空港運営権の入札参加
- ・ ビッグカメラ社との共同事業展開 (Air BIC)
- ・ 海外空港コンサル (北京空港)
- ・ 免税システムの外販

羽田空港の“あるべき姿”の追求

- ・ 内際共用ターミナル計画推進 (T2国際化)
- ・ SKYTRAX 5スター3年連続獲得
- ・ SKYTRAX World's Best Airport 2位受賞
- ・ ロボット等最先端技術の開発・導入
- ・ 訪日外国人受入環境整備 (モデルトイレ)
- ・ グランドハンドリング事業強化

収益基盤再構築・競争優位の確立

- ・ ビジネスモール開発始動
- ・ エアポートラウンジのリニューアル
- ・ 物品販売業収支構造見直し
- ・ 固定費削減
- ・ 不採算事業の整理・見直し
- ・ 商業施設の再開発
- ・ 空港物流事業の構築

実践基盤

組織、人財、ガバナンスの再編・強化

業務改革・組織スリム化

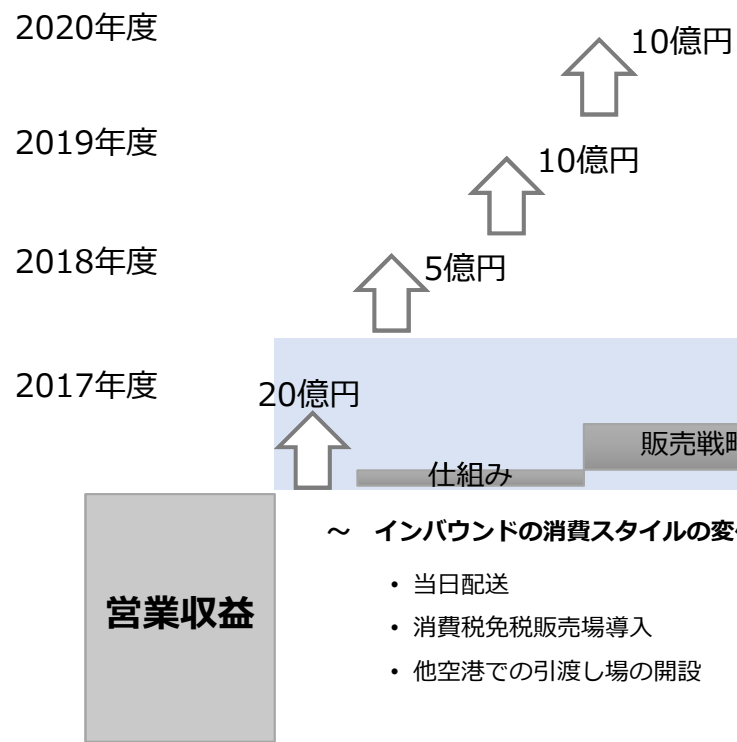
ボトムアップ研修・価値創造車座

投資家との対話強化

3. 中期経営計画の進捗

(2) 強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

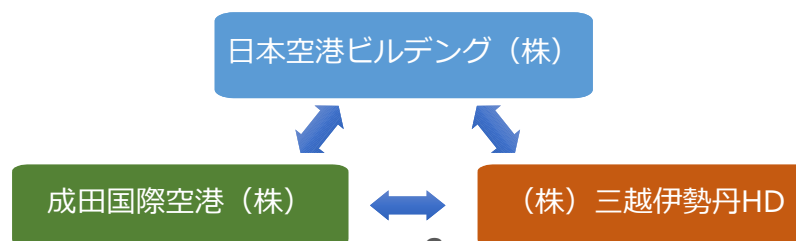
～ 市中免税事業の抜本的な対策 ～



■ 実績と今後の予想

	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
売上高 (億円)	51	70	75	85	95
営業利益 (億円)	△ 18	△ 0	0	2	4
購買単価 (千円)	33	33	33	33	33
購買客数 (人/日)	420	572	604	712	783

経営モニタリング強化



3. 中期経営計画の進捗

(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

① 羽田空港の機能強化に伴うターミナルビルの拡充 (全体図)

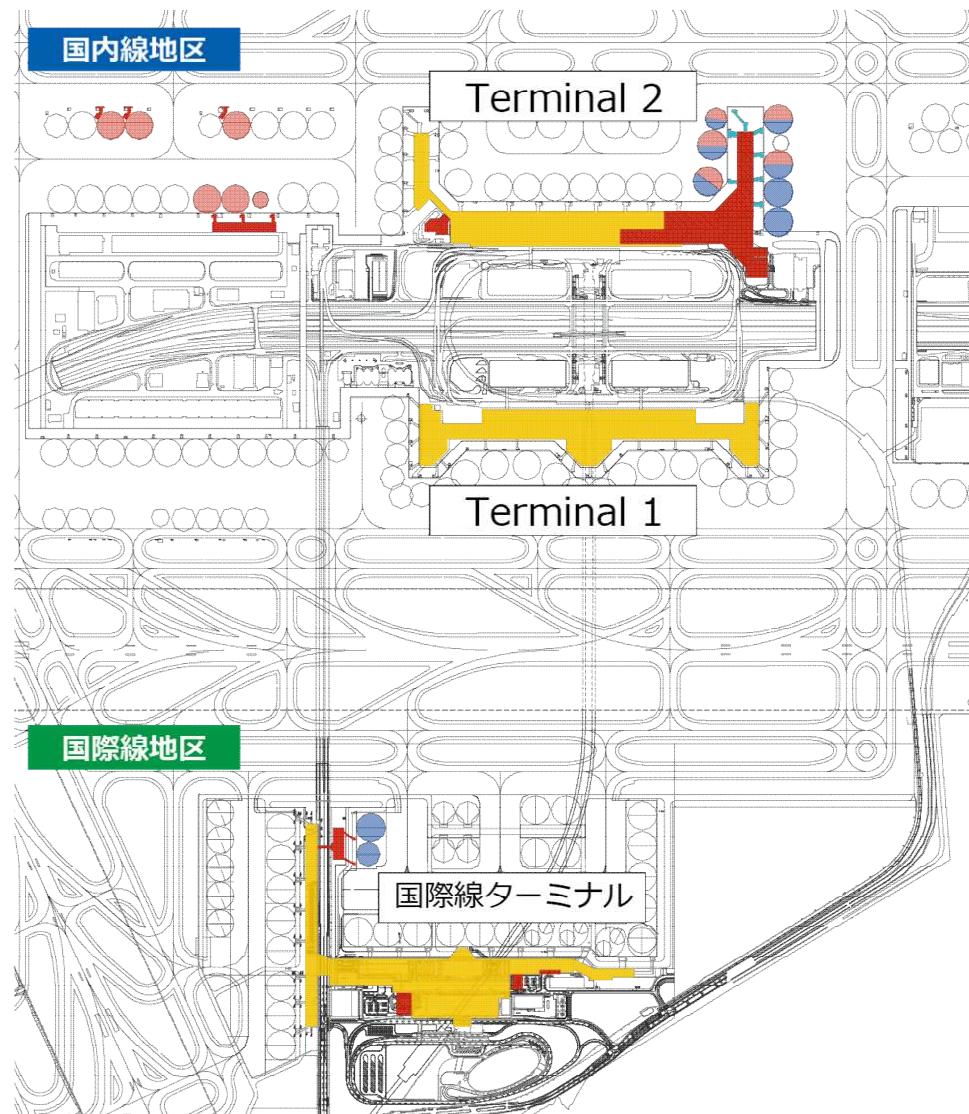
		国際線地区	国内線地区
年間発着回数 (昼間時間帯)	※	約7.8万回	約2.1万回
年間旅客 (昼間時間帯)		約1,600万人	約400万人
取扱便数	昼間	※ 210便/日	54便/日
	深夜早朝	※ 25便/日	3便/日 (早朝)
ピーク時発着回数	出発	12便	5便
	到着	15便	6便

※ 国土交通省公表数値に基づく当社試算

拡充の内容

拡充対象	国際線ターミナル	国内線第2ターミナル	国内線用搭乗施設
整備位置	国際線ターミナル	第2ターミナル南側	国内線東貨物地区
拡充内容	・2スポット新設 ・チェックインカウンター、手荷物受取場を拡充	・国際線7スポット整備 (専用2、共用5) ・CIQ施設、免税店など新設	・6スポットの国内線用搭乗施設の整備
施設整備者	TIAT	JAT	JAT
施設使用者	TIAT	TIAT 国 (CIQ部分)	JAT
事業用途	国際線旅客対応	国際線旅客対応	国内線旅客対応
運営受託	施設管理 店舗運営	施設管理 店舗運営	(直営)

■スケジュール 2017年度～2019年度：施設整備
2020年3月末：供用開始 (予定)



3. 中期経営計画の進捗

(3) 羽田空港の“あるべき姿”の追求

② 国内線第2ターミナルビル (T2) の拡充

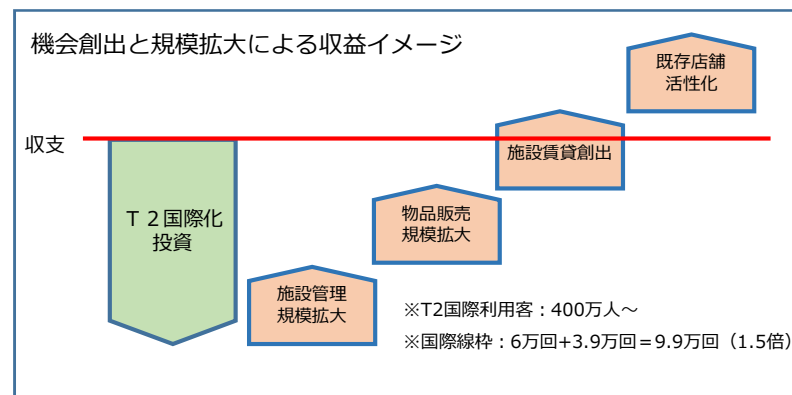
■ T2南側部分の国際・国内共用ターミナル化事業スキーム

- ・ **新たな事業機会の創出**
 - T2国際施設賃貸 (当社の新たな収入)
 - 既存店舗等活性化 (当社の新たな収入)
- ・ **既存事業規模の拡大**
 - 施設管理 (業務受託) 規模の拡大
 - 物品販売 (免税店業務受託) 規模拡大

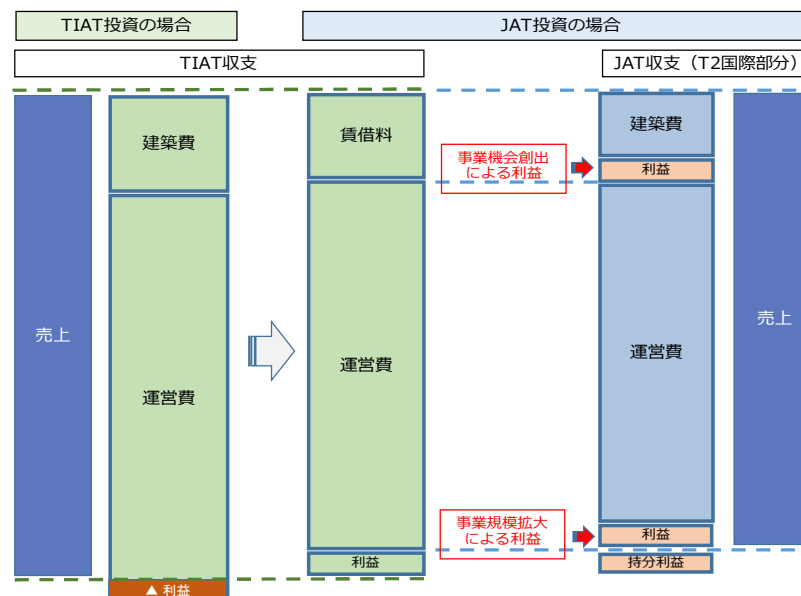


総事業費 約750億円の投資
※T2南側部分の国際化と国内線用搭乗施設の合計

- ※ 当社が投資主体となる理由 (前提)
- 現国際線地区での更なる拡張は物理的に困難
 - TIAT社投資の場合、契約事業期間 (2038年) までの投資回収が困難
 - PFI事業によるTIAT社の金利負担大
- ↓
- 旅客利便向上、確実な投資回収、TIAT事業性確保



■ 収支構造イメージ



3. 中期経営計画の進捗

(4) 収益基盤再構築・競争優位の確立

～ ビジネスモール展開 (約3,300㎡) ～
2018年夏 グランドオープン予定

■ 事業環境

- 利用者別セグメント：ビジネス利用が6割
- 年10回以上の利用者：旅客数の50%以上
- 年3回以上の利用者：旅客数の90%以上



■ 施設コンセプト

「羽田で過ごす」・・・通過する場所から滞在する場所へ

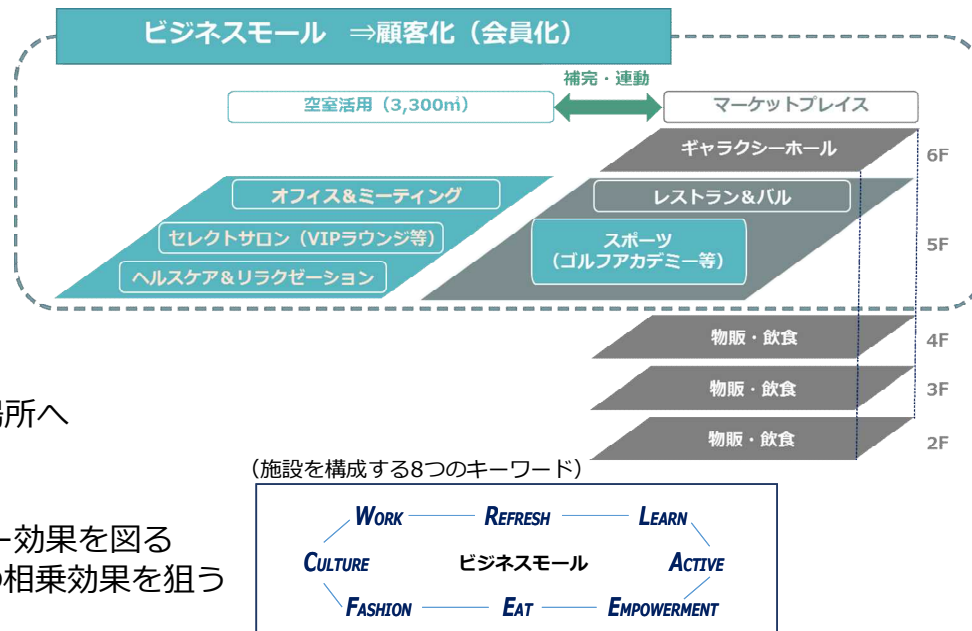
- 目的来訪者を増やす
- 空港利用者の時間消費を促す仕掛けづくり
- 上層階への吸引力のアップと下層階へのシャワー効果を図る
- 「モノ→コト→モノ」の連鎖→ターミナル全体の相乗効果を狙う

■ 第1フェーズ 運用開始

レンタルオフィス「リージャス エクスプレス」 (約500㎡)
～2017年5月31日 オープン～

(テナント概要)

- 法人名：日本リージャス(株)
- 概要：レンタルオフィスプロバイダーとして、世界最大規模を誇る「リージャス (本社ブリュッセル)」の日本法人
- 店舗数：国内 110店舗 (世界3,000店舗)



Regus[®] express HANEDA AIRPORT, TOKYO



Japan Airport Terminal Co., Ltd.

3. 中期経営計画の進捗

(5) 数値計画等の見直し

① ガイドライン（目標指標）

目標値に変更なし。SKYTRAX社ランキングは前年4位から2位へ

『世界No. 1 空港』を目指すグローバル視点から、SKYTRAXトップ10空港の平均値を目標値とする

2020年度ターゲット

指標分類	使用する指標	目 標 値
総合力指標	ROA（事業の効率）	ROA（経常利益）：8%
収益性指標	EBITDA （グローバルキャッシュベース指標）	ROA（EBITDA）：12%
安定性指標	自己資本比率	自己資本比率：50%以上
成長性指標	SKYTRAX	SKYTRAX評価順位：TOP3
株主還元指標	配当性向	配当性向：30%以上

SKYTRAX 社 ランキング 「World's Best Airports 2017」

順位	空港名
1	シンガポール・チャンギ空港
2	羽田空港
3	仁川国際空港
4	ミュンヘン空港
5	香港国際空港
6	ハマド国際空港
7	中部国際空港
8	チューリッヒ空港
9	ロンドン・ヒースロー空港
10	フランクフルト空港

前年順位4位より上昇

3. 中期経営計画の進捗

(5) 数値計画等の見直し

② 投資計画

中期経営計画公表値

(単位：億円)

戦略の柱	2016 (計画)	2017 (計画)	2018 (計画)	前回計画 2016~2018	(小計)
◆設備投資				500	
羽田空港の“あるべき姿” の追求 (内、羽田国際化関連)	80	100	320	(250)	600
収益基盤の再構築・競争 優位の確立	20	50	30	100	
◆その他の投資				350	
強みを活かした事業領域 の拡大・収益多元化	50	250	50	350	400
組織、人材、ガバナンス の再編・強化	20	30	0	50	
合計	170	430	400	1,000	

見直し後の計画

(単位：億円)

戦略の柱	2016 (実績)	2017 (計画)	2018 (計画)	2019 (計画)	2020 (計画)	今回計画 2016~2020	(小計)
◆設備投資						1,100	
羽田空港の“あるべき姿” の追求 (内、羽田国際化関連)	50	260	330	420	40	1,100	
収益基盤の再構築・競争 優位の確立	(10)	(200)	(220)	(320)	0	(750)	
組織、人材、ガバナンス の再編・強化	10	50	40	0	0	100	
◆その他の投資						20	1,220
強みを活かした事業領域 の拡大・収益多元化	0	40	30	10	40	120	
組織、人材、ガバナンス の再編・強化	10	0	0	0	0	10	130
合計	80	360	400	430	80	1,350	
増減	△ 90	△ 70	0	430	80	350	

※「組織、人材、ガバナンスの再編・強化」のうち、寮関連費用を設備投資として計上

※ 2016年度実績及び2017年度計画値は、十億円単位としている

投資計画の修正ポイント

◆設備投資

・羽田空港の国際化投資額の見直し
当初(3年) 250億円 ⇒ 変更(5年) 750億円

・既存施設の設備投資
当初(3年) 350億円 ⇒ 変更(5年) 470億円

+620億円

◆その他の投資

・羽田第2ゾーン、海外空港投資案件
の見直し等
当初(3年) 400億円 ⇒ 変更(5年) 130億円

△270億円

(増減計) +350億円

◆投資時期

・2016年度計画の設備投資は、羽田空港国際化投資と合わせて行うことから、一部設備投資を先送り。

3. 中期経営計画の進捗

(5) 数値計画等の見直し

③ 収支計画

収支計画の修正ポイント

- ・ 商品売上傾向
- ・ 羽田空港国際化投資の確定
- ・ 空港外事業の計画の見直し

	2016年度		2017年度		2018年度	
	(万人)	増減率 (%)	(万人)	増減率 (%)	(万人)	増減率 (%)
PAX						
羽田 (国内線)	6,330	1.0	6,330	0.0	6,330	0.0
羽田 (国際線)	1,530	14.0	1,580	3.3	1,610	1.9
成田 (国際線)	3,230	4.0	3,390	5.0	3,550	4.7
関西 (国際線)	1,890	9.5	2,080	10.1	2,290	10.1
PL (億円)						
営業収益	2,210		2,300		2,380	
施設管理運営業	534		540		545	
物品販売業	1,494		1,575		1,645	
飲食業	182		185		190	
営業利益	129		135		140	
(営業利益率)	(5.8%)		(5.9%)		(5.9%)	
経常利益	156		170		200	
親会社株主に帰属する当期純利益	111		120		140	
KPI						
ROA (経常利益)	6.8%		7.0%		7.9%	
ROA (EBITDA)	10.7%		11.4%		11.0%	
自己資本比率	51.6%		54.8%		53.3%	

	2016年度 (実績)		2017年度 (計画)		2018年度 (計画)	
	(万人)	増減率 (%)	(万人)	増減率 (%)	(万人)	増減率 (%)
羽田 (国内線)	6,581	5.2	6,647	1.0	6,710	1.0
羽田 (国際線)	1,565	16.5	1,659	6.0	1,670	0.6
成田 (国際線)	3,241	4.4	3,369	4.0	3,560	5.7
関西 (国際線)	1,914	10.8	2,000	4.5	2,160	7.9
PL (億円)						
営業収益	2,049		2,086		2,160	
施設管理運営業	549		558		580	
物品販売業	1,310		1,341		1,380	
飲食業	188		187		200	
営業利益	94		105		120	
(営業利益率)	(4.6%)		(5.0%)		(5.6%)	
経常利益	128		128		145	
親会社株主に帰属する当期純利益	68		89		105	
KPI						
ROA (経常利益)	5.9%		5.7%		5.9%	
ROA (EBITDA)	9.7%		9.5%		9.9%	
自己資本比率	57.7%		54.5%		52.6%	

2020年度 (目標)
営業収益 2,500億円以上
営業利益率 7%以上
ROA(経常利益) 8.0%
ROA(EBITDA) 12.0%

① HANEDA ROBOTICS LAB の取り組み

HANEDA
ROBOTICS
LAB



● 第1期参加事業者17社が決定。羽田空港第2ターミナルにて（2016年12月14日）



● 遠隔操作ロボット「CAIBA」。市中免税店で実証実験を実施（2017年4月20日）

② SKYTRAX社実施 2017年国際空港評価の総合評価で世界第2位を受賞、 部門賞2部門で世界第1位を受賞



羽田空港は観光立国の推進や国内線ネットワークを活用したハブ空港としての機能の強化など、国内線、国際線旅客ターミナルともに、大変重要な役割の一端を担っています。

今後も、国内外のすべてのお客様にご満足いただける旅客ターミナルを目指して、利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報部 広報・IR課



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com

《 2017（平成29）年 3月期決算説明会 》

補足資料

1. 2017年3月期 連結決算の詳細
2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他

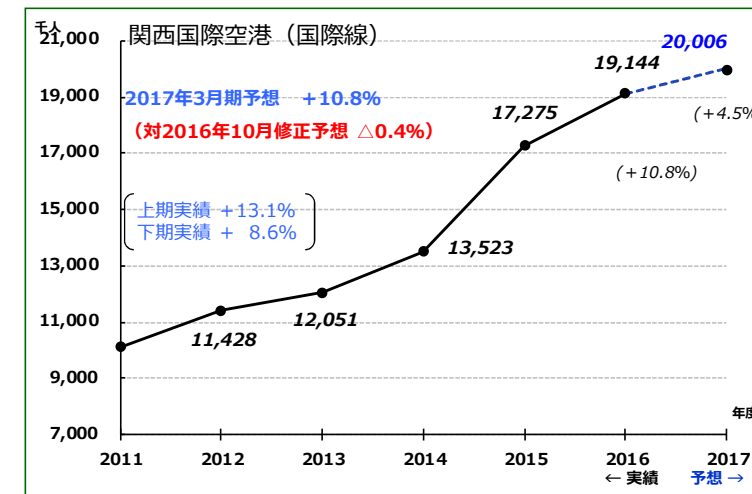
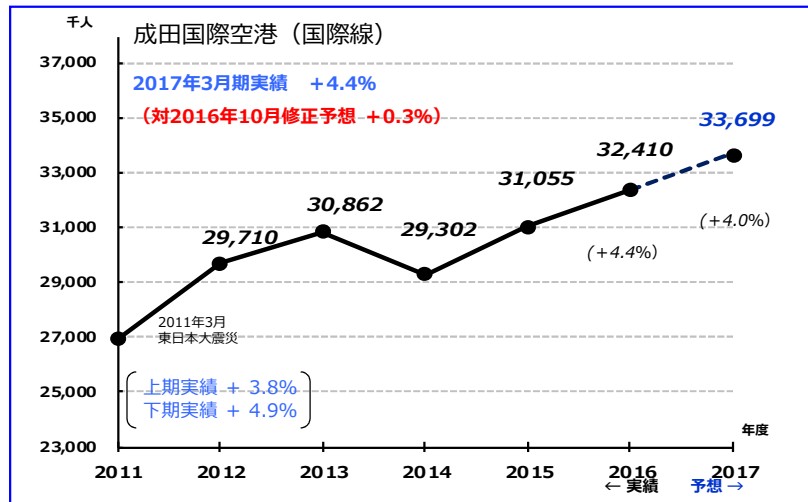
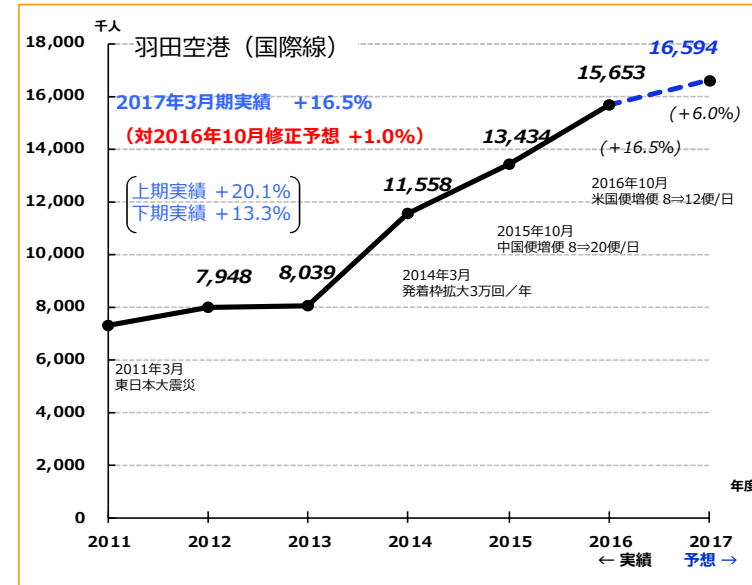
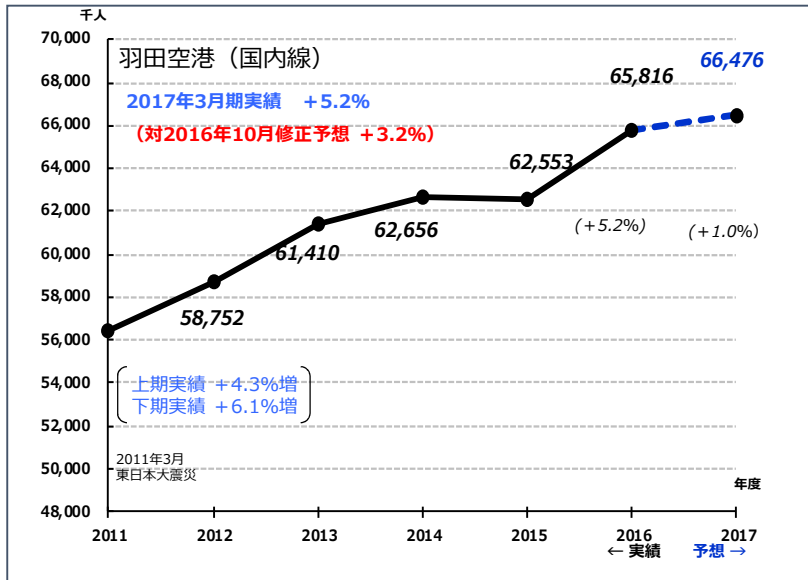


日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
予想 当社作成

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(2) 2017年3月期 連結業績

区 分	2017.3 (実績)		2016.3 (実績)		増減額	増減率	2016.10 (修正予想)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	204,953	100.0	204,134	100.0	818	0.4	202,900	100.0	2,053
施設管理運営業	54,975	26.8	52,880	25.9	2,095	4.0	54,500	26.8	475
物品販売業	131,098	64.0	133,718	65.5	△ 2,620	△ 2.0	129,800	64.0	1,298
飲食業	18,879	9.2	17,535	8.6	1,343	7.7	18,600	9.2	279
売上原価	109,477	53.4	110,070	53.9	△ 593	△ 0.5	108,700	53.6	777
商品売上原価	99,000	48.3	99,956	49.0	△ 955	△ 1.0	98,200	48.4	800
(商品売上原価率)	(75.5%)		(74.8%)		(0.7P)		(75.7%)		(△ 0.2P)
飲食売上原価	10,477	5.1	10,114	4.9	362	3.6	10,500	5.2	△ 22
(飲食売上原価率)	(55.5%)		(57.7%)		(△ 2.2P)		(56.5%)		(△ 1.0P)
売上総利益	95,475	46.6	94,064	46.1	1,411	1.5	94,200	46.4	1,275
販売費及び一般管理費	85,978	42.0	82,761	40.6	3,217	3.9	85,400	42.1	578
営業利益	9,497	4.6	11,302	5.5	△ 1,805	△ 16.0	8,800	4.3	697
営業外損益	3,346	1.6	2,351	1.2	995	42.3	2,600	1.3	746
経常利益	12,843	6.2	13,654	6.7	△ 810	△ 5.9	11,400	5.6	1,443
特別損益	△ 1,613	△ 0.8	△ 194	△ 0.1	△ 1,418	-	300	0.1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	6,886	3.4	8,870	4.3	△ 1,983	△ 22.4	7,200	3.5	△ 313

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2017.3期 (実績)		2016.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2016.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	13,078	23.0	12,900	23.5	178	1.4	13,100	23.2	△ 21		
施設利用料収入	18,194	32.0	17,851	32.5	342	1.9	18,000	31.9	194		
その他の収入	23,703	41.7	22,128	40.3	1,574	7.1	23,400	41.5	303		
計	54,975	96.8	52,880	96.3	2,095	4.0	54,500	96.6	475		
セグメント間の内部売上高	1,825	3.2	2,006	3.7	△ 180	△ 9.0	1,900	3.4	△ 74		
合計	56,801	100.0	54,887	100.0	1,914	3.5	56,400	100.0	401		
営業費用	50,331	88.6	48,751	88.8	1,579	3.2	50,100	88.8	231		
営業利益	6,470	11.4	6,135	11.2	334	5.5	6,300	11.2	170		
(営業利益率)	(11.4%)		(11.2%)		(0.2P)		(11.2%)		(0.2P)		

・家賃収入	: 航空会社等貸室の増加	+ 1 億円
・施設利用料収入	: 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加	+ 3 億円
・その他の収入	: 羽田国際線業務受託料収入の増加	+ 9 億円
	広告料収入の増加	+ 3 億円
	旅客ハンドリング事業収入の増加	+ 2 億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2017.3期 (実績)		2016.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2016.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	33,829	25.7	33,424	24.9	404	1.2	33,600	25.7	229
国際線売店	32,991	25.0	35,124	26.1	△ 2,132	△ 6.1	31,900	24.4	1,091
その他の売上	64,277	48.7	65,169	48.4	△ 892	△ 1.4	64,300	49.3	△ 22
計	131,098	99.4	133,718	99.4	△ 2,620	△ 2.0	129,800	99.5	1,298
セグメント間の内部売上高	813	0.6	753	0.6	59	8.0	700	0.5	113
合計	131,911	100.0	134,471	100.0	△ 2,560	△ 1.9	130,500	100.0	1,411
営業費用	124,657	94.5	124,995	93.0	△ 338	△ 0.3	124,000	95.0	657
営業利益	7,254	5.5	9,476	7.0	△ 2,222	△ 23.4	6,500	5.0	754
(営業利益率)	(5.5%)		(7.0%)		(△ 1.5P)		(5.0%)		(0.5P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増
成田空港の直営店舗の売上減
関西空港のブティック店舗の売上減
市中免税店の通年営業に伴う売上増
- ・その他の売上 : 羽田国際線や地方空港等への卸売増
成田空港への卸売減

- + 4億円
- + 7億円
- △ 3.5億円
- △ 3.6億円
- + 4.3億円
- + 2.8億円
- △ 3.8億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2017.3 (実績)		2016.3 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2016.10)		差異	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円				百万円	比率	百万円	
外部顧客に対する売上高												
飲食店舗売上	9,657	45.1	9,549	47.6	107		1.1	9,700	46.0	△ 42		
機内食売上	6,405	29.9	5,685	28.3	719		12.7	6,200	29.4	205		
その他の売上	2,816	13.2	2,300	11.5	516		22.4	2,700	12.8	116		
計	18,879	88.2	17,535	87.4	1,343		7.7	18,600	88.2	279		
セグメント間の内部売上高	2,516	11.8	2,528	12.6	△ 11		0.5	2,500	11.8	16		
合計	21,395	100.0	20,063	100.0	1,331		6.6	21,100	100.0	295		
営業費用	20,638	96.5	19,499	97.2	1,138		5.8	20,300	96.2	338		
営業利益	757	3.5	564	2.8	193		34.2	800	3.8	△ 42		
(営業利益率)	(3.5%)		(2.8%)		(0.7P)			(3.8%)		(△ 0.3P)		

- ・飲食店舗売上 : 旅客増に伴う売上増 + 1億円
- ・機内食売上 : 新規顧客契約等による売上増 + 7億円
- ・その他売上 : 羽田国際線店舗の業務受託料収入の増加 + 4億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2017.3期 (実績)		2016.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	%
売 上 高	204,953	100.0	204,134	100.0	818		0.4	
販売費及び一般管理費	85,978	41.9	82,761	40.4	3,217		3.9	
従 業 員 給 与	9,838	4.8	9,233	4.5	604		6.6	
賞与引当金繰入額	1,376	0.7	1,340	0.7	36		2.7	
役員賞与引当金繰入額	227	0.1	245	0.1	△ 17	△	7.3	
退 職 給 付 費 用	1,047	0.5	913	0.4	133		14.6	
賃 借 料	12,504	6.1	12,679	6.2	△ 175	△	1.4	
業 務 委 託 費	24,464	11.9	22,320	10.9	2,143		9.6	
減 価 償 却 費	11,609	5.6	11,232	5.5	376		3.4	
そ の 他 の 経 費	24,910	12.2	24,795	12.1	115		0.5	

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(5) 営業外損益と特別損益

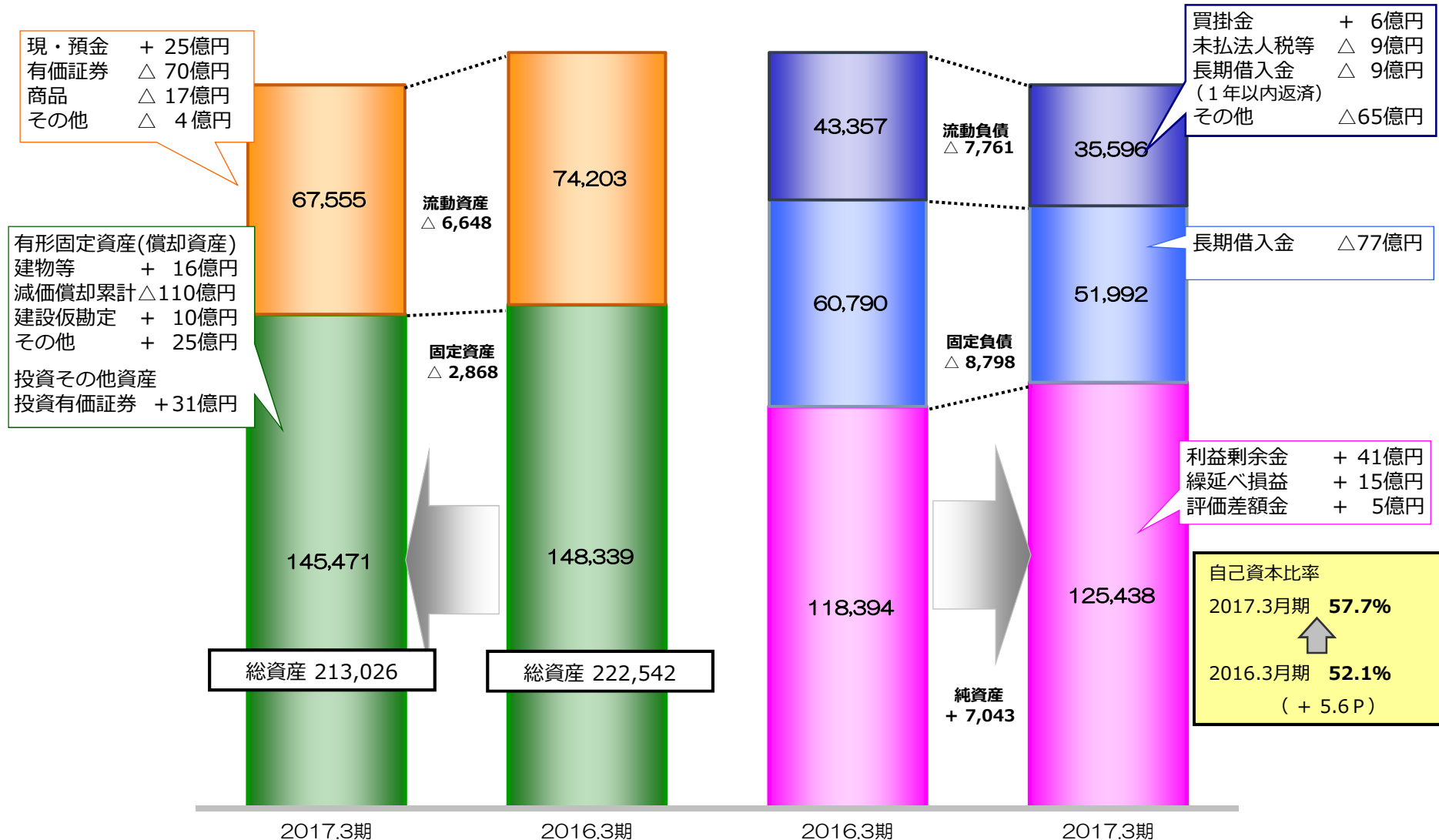
区 分	2017.3期 (実績)		2016.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	%
売上高	204,953	100.0	204,134	100.0	818		0.4	
営業利益	9,497	4.6	11,302	5.5	△ 1,805	△	16.0	
営業外収益	3,871	1.9	3,089	1.5	782		25.3	
受取利息・配当金	904	0.5	887	0.4	17		2.0	
持分法による投資利益	2,291	1.1	1,529	0.8	761		49.8	
その他	676	0.3	672	0.3	3		0.5	
営業外費用	525	0.3	737	0.4	△ 212	△	28.8	
支払利息	417	0.2	556	0.3	△ 138	△	24.9	
その他	107	0.1	181	0.1	△ 74	△	40.8	
経常利益	12,843	6.3	13,654	6.7	△ 810	△	5.9	
特別利益	277	0.1	24	0.0	252		-	
特別損失	1,891	0.9	219	0.1	1,671		-	
法人税等	4,234	2.1	4,933	2.4	△ 699	△	14.2	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,886	3.4	8,870	4.3	△ 1,983	△	22.4	

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2017.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,620	15,235	384
税金等調整前当期純利益	11,230	13,459	△ 2,229
減価償却費	11,693	11,311	381
その他の流動資産	300	△ 896	1,196
その他の流動負債	△ 3,774	4,383	△ 8,157
その他の固定負債	△ 249	△ 149	△ 100
その他	1,818	△ 7,368	9,186
法人税等の支払額	△ 5,398	△ 5,505	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,373	△ 7,810	△ 562
有形固定資産の取得	△ 9,008	△ 6,734	△ 2,273
無形固定資産の取得	△ 1,052	△ 649	△ 403
その他	1,687	△ 427	2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,702	△ 10,759	△ 942
長期借入金	-	3,500	△ 3,500
長期借入金の返済	△ 10,666	△ 11,402	736
配当金の支払	△ 2,761	△ 2,193	△ 568
その他	1,725	△ 664	2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	2	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,456	△ 3,332	△ 1,124
現金及び現金同等物の期首残高	43,565	46,897	△ 3,332
現金及び現金同等物の期末残高	39,108	43,565	△ 4,456

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（1）

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

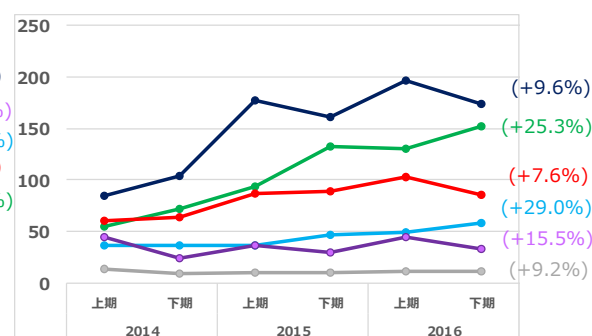
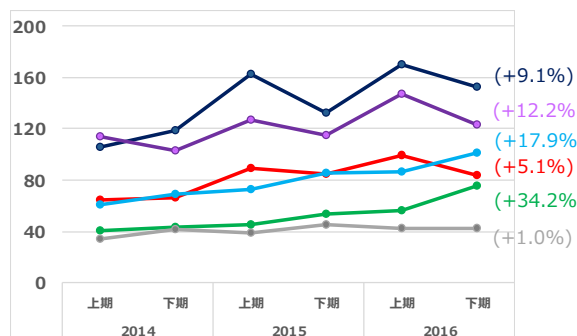
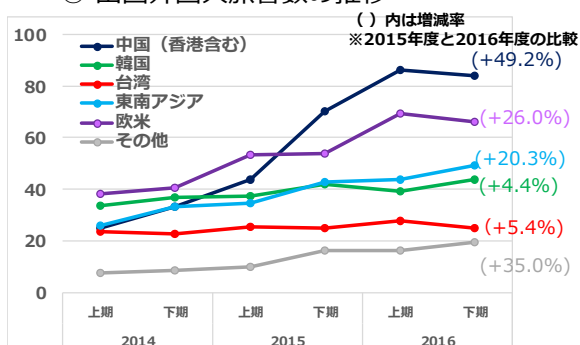
	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)	旅客数（人）	構成比(%)
2015年度	1,737,049	100	227,269	13	524,930	30	455,300	26	529,550	30
2016年度	1,973,667	100	280,241	14	585,525	30	516,317	26	591,583	30

② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

○ 2016年度 国籍別出国旅客数順位と増減

《羽田》				《成田》				《関空》			
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
中国（香港含）	83,793	29.9%	46.7%	中国（香港含）	158,232	27.0%	7.4%	中国（香港含）	181,431	35.1%	7.2%
韓国	41,172	14.7%	3.8%	台湾	90,968	15.5%	4.7%	韓国	139,711	27.1%	23.9%
台湾	26,237	9.4%	5.0%	韓国	65,840	11.2%	33.9%	台湾	94,175	18.2%	7.1%
米国	22,911	8.2%	33.1%	米国	62,395	10.7%	13.3%	タイ	18,342	3.6%	19.2%
	旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)		旅客数（人）	構成比(%)	増減率(%)
外国人	280,241	43.8%	23.3%	外国人	585,525	51.4%	11.5%	外国人	516,317	66.1%	13.4%
日本人	360,091	56.2%	10.3%	日本人	552,718	48.6%	1.5%	日本人	265,145	33.9%	4.5%
合計	640,332	100.0%	15.7%	合計	1,138,243	100.0%	6.4%	合計	781,462	100.0%	10.2%

○ 出国外国人旅客数の推移

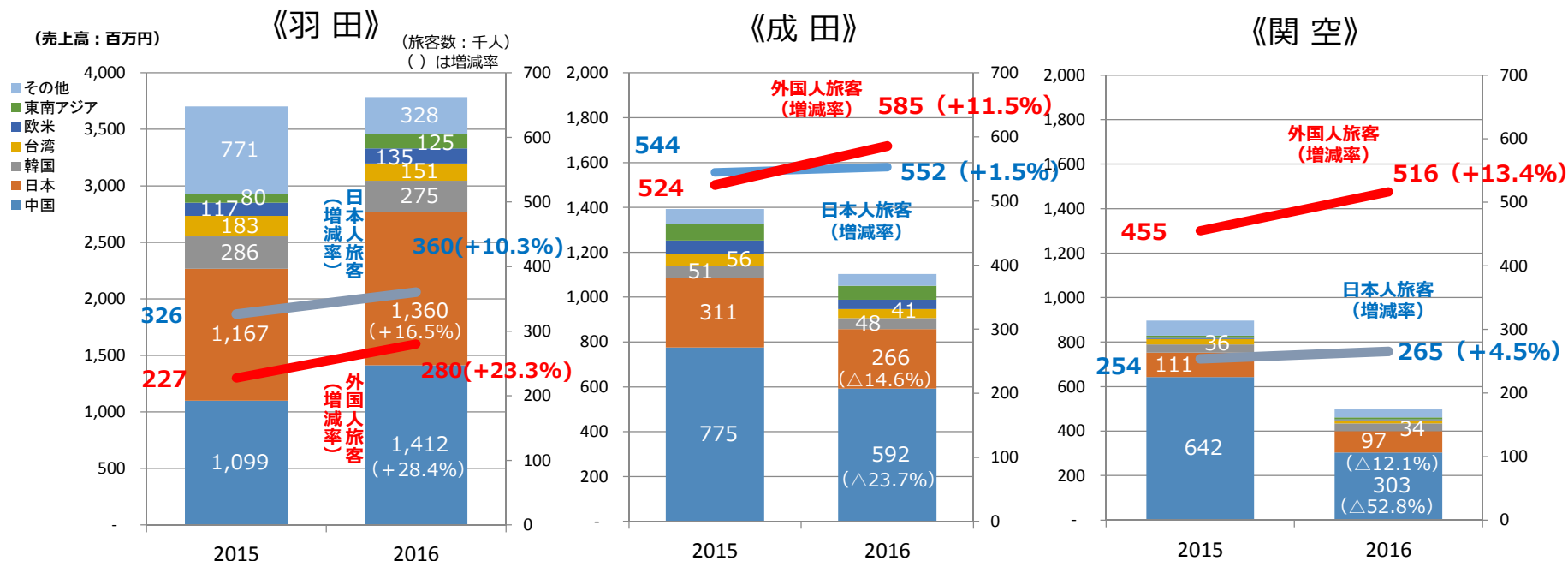


注・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・2016年度は4～2月データを使用・旅客数に通過（乗継）客を含まない

1. 2017年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向（2）

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移（月平均）



注)・売上高は全て店舗売上高（課税対象店舗除く） 羽田：免税エリア全店 成田：直営総合店・直営ブティック 関空：直営ブティック ・国籍売上は一部推計含む

④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《羽田》

- 上期の中国便の増便で、中国人売上は前年倍増した時と比較すると伸び率は鈍化しているが、引き続き売上シェアを含めて増加している。
- 下期の米国便の増便の影響で、欧米や日本人の売上、売上シェアが増加している。
- 商品売上構成は、香水・化粧品、酒・たばこ、食品が売上シェアを伸ばしている。

《成田》

- 韓国人の減少率が低く国籍別の売上シェアを伸ばしている。
- 商品売上構成は、香水・化粧品、酒・たばこの売上シェアが高く、前年より伸ばしている。

《関空》

- 中国人売上シェアが10ポイント下がる一方で、日本人、韓国人の減少幅が低く、売上シェアを伸ばしている。

免税売店購買単価増減率

	上期	下期	通期
羽田	▲ 2.9%	▲ 0.9%	▲ 1.7%
成田	▲ 12.2%	▲ 4.9%	▲ 8.7%
関空	▲ 46.3%	▲ 26.9%	▲ 38.3%

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2018年3月期 連結業績予想

区 分	2018.3期 (予想)		2017.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	208,600	100.0	204,953	100.0	3,646	1.8
施設管理運営業	55,800	26.7	54,975	26.8	824	1.5
物品販売業	134,100	64.3	131,098	64.0	3,001	2.3
飲食業	18,700	9.0	18,879	9.2	△ 179	△ 1.0
売上原価	110,700	53.1	109,477	53.4	1,222	1.1
商品売上原価	100,300	48.1	99,000	48.3	1,299	1.3
(商品売上原価率)	(74.8%)		(75.5%)		(△ 0.7P)	
飲食売上原価	10,400	5.0	10,477	5.1	△ 77	△ 0.7
(飲食売上原価率)	(55.6%)		(55.5%)		(0.1P)	
売上総利益	97,900	46.9	95,475	46.6	2,424	2.5
販売費及び一般管理費	87,400	41.9	85,978	42.0	1,421	1.7
営業利益	10,500	5.0	9,497	4.6	1,002	10.6
営業外損益	2,300	1.1	3,346	1.6	△ 1,046	△ 31.3
経常利益	12,800	6.1	12,843	6.2	△ 43	△ 0.3
特別損益	△ 100	△ 0.1	△ 1,613	△ 0.8	1,513	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,900	4.3	6,886	3.4	2,013	29.2

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	1.0 %
	羽田・国際線	通期	6.0 %
	成田・国際線	通期	4.0 %
	関空・国際線	通期	4.5 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2018.3期 (予想)		2017.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家賃収入	13,200	22.8	13,078	23.0	121	0.9
施設利用料収入	18,300	31.8	18,194	32.0	105	0.6
その他の収入	24,300	42.0	23,703	41.7	596	2.5
計	55,800	96.5	54,975	96.8	824	1.5
セグメント間の内部売上高	2,000	3.5	1,825	3.2	174	9.5
合 計	57,800	100.0	56,801	100.0	998	1.8
営業費用	51,900	89.8	50,331	88.6	1,568	3.1
営業利益	5,900	10.2	6,470	11.4	△ 570	△ 8.8
(営業利益率)	(10.2%)		(11.4%)		(△ 1.2P)	

- ・家賃収入 : 航空会社等貸室の増加 + 1億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 1億円
- ・その他の収入 : 羽田国際線の業務受託料収入の増加 + 6億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2018.3期 (予 想)		2017.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内線売店	34,300	25.4	33,829	25.6	470	1.4
国際線売店	32,200	23.9	32,991	25.0	△ 791	△ 2.4
その他の売上	67,600	50.1	64,277	48.6	3,322	5.2
計	134,100	99.3	131,098	99.4	3,001	2.3
セグメント間の内部売上高	900	0.7	813	0.6	86	10.7
合 計	135,000	100.0	131,911	100.0	3,088	2.3
営 業 費 用	125,700	93.1	124,657	94.5	1,042	0.8
営 業 利 益	9,300	6.9	7,254	5.5	2,045	28.2
(営業利益率)	(6.9%)		(5.5%)		(1.4P)	

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増 + 4 億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増 + 3 億円
- 成田空港等の直営店舗の売上増 + 4 億円
- 関西空港のブティック店舗の契約形態変更による売上減 ▲ 3.3 億円
- 市中免税店の売上増 + 1.9 億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線や地方空港等への卸売の売上増 + 2.9 億円
- 成田空港への卸売増 + 3 億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

2. 2018年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2018.3期 (予 想)		2017.3期 (実 績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
外部顧客に対する売上高								
飲食店舗売上	9,500	44.4	9,657	45.1	△ 157		△ 1.6	
機内食売上	6,400	29.9	6,405	29.9	△ 5		△ 0.1	
その他の売上	2,800	13.1	2,816	13.2	△ 16		△ 0.6	
計	18,700	87.4	18,879	88.2	△ 179		△ 1.0	
セグメント間の内部売上高	2,700	12.6	2,516	11.8	183		7.3	
合 計	21,400	100.0	21,395	100.0	4		0.0	
営 業 費 用	20,900	97.7	20,638	96.5	261		1.3	
営 業 利 益	500	2.3	757	3.5	△ 257		△ 34.0	
(営業利益率)	(2.3%)		(3.5%)		(△ 1.2P)			

・飲食店舗売上 : 店舗改装に伴う売上減

△ 1 億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	7,215	5,765	4,830	8,379	6,853	32,429
減価償却費	12,865	12,680	11,872	11,232	11,609	10,720

・主な設備投資額の内訳

2017.3月期 (実績)		2018.3月期 (予想)	
独身寮用地取得	8億円	第2ビル国際化工事	200億円
第1ビルPBBステップレス化工事	7億円	第1ビルビジネスモール工事	14億円
中央監視室システム更新工事	3億円	ラウンジリニューアル	11億円
第1ビル北側トイレ改修	3億円	第1ビルリニューアル工事	11億円
第2ビル北ピアラウンジ新設工事	3億円		

・主な減価償却費の内訳

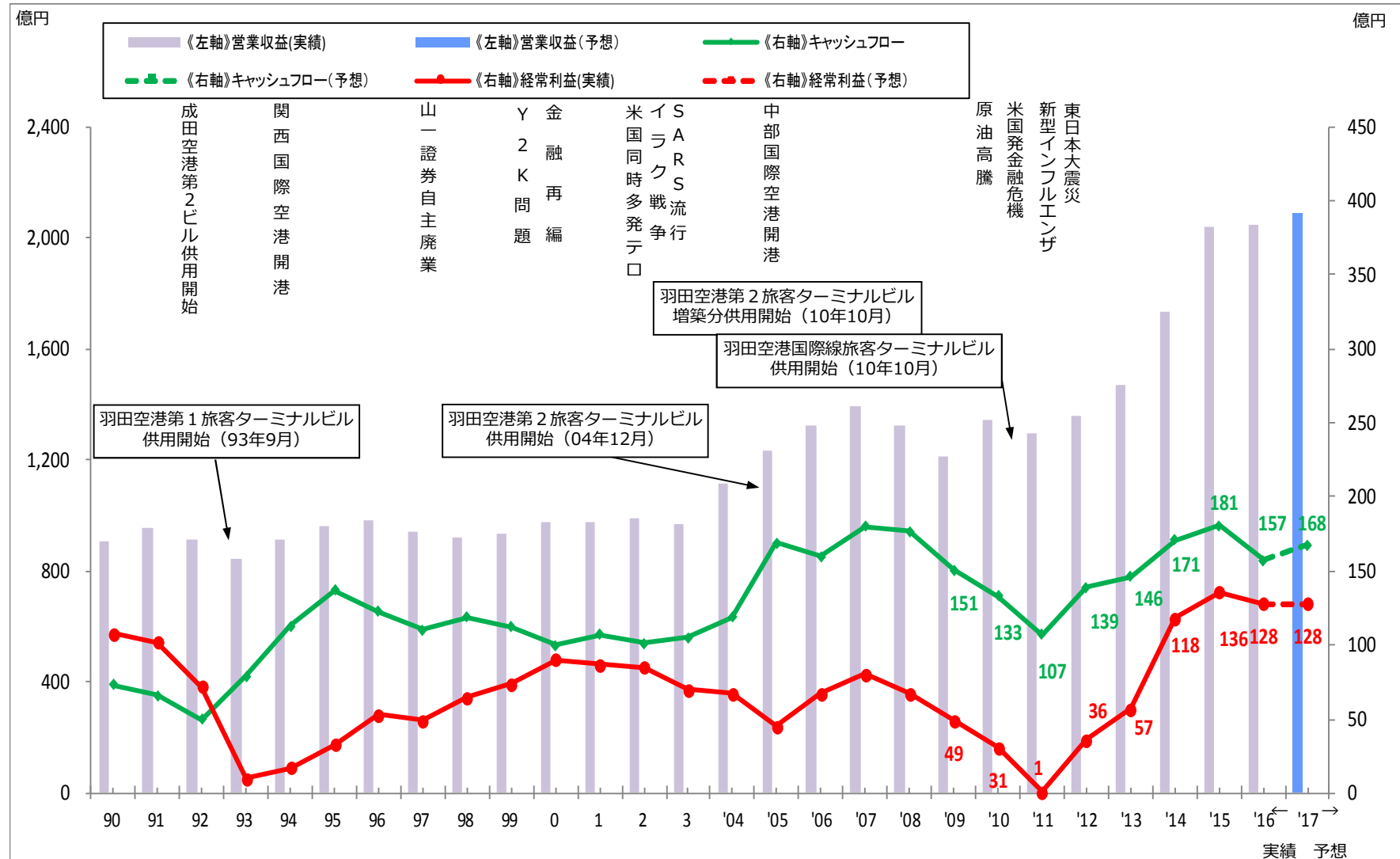
	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (実績)	2018.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	44	42	40	39	40	43
第2ビル	61	52	54	50	38	38
P4駐車場	6	5	5	4	3	3

注：百万円未満は切捨処理しております。

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

3. その他

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2017(平成29)年3月期]

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要



日本空港ビルデング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の概要

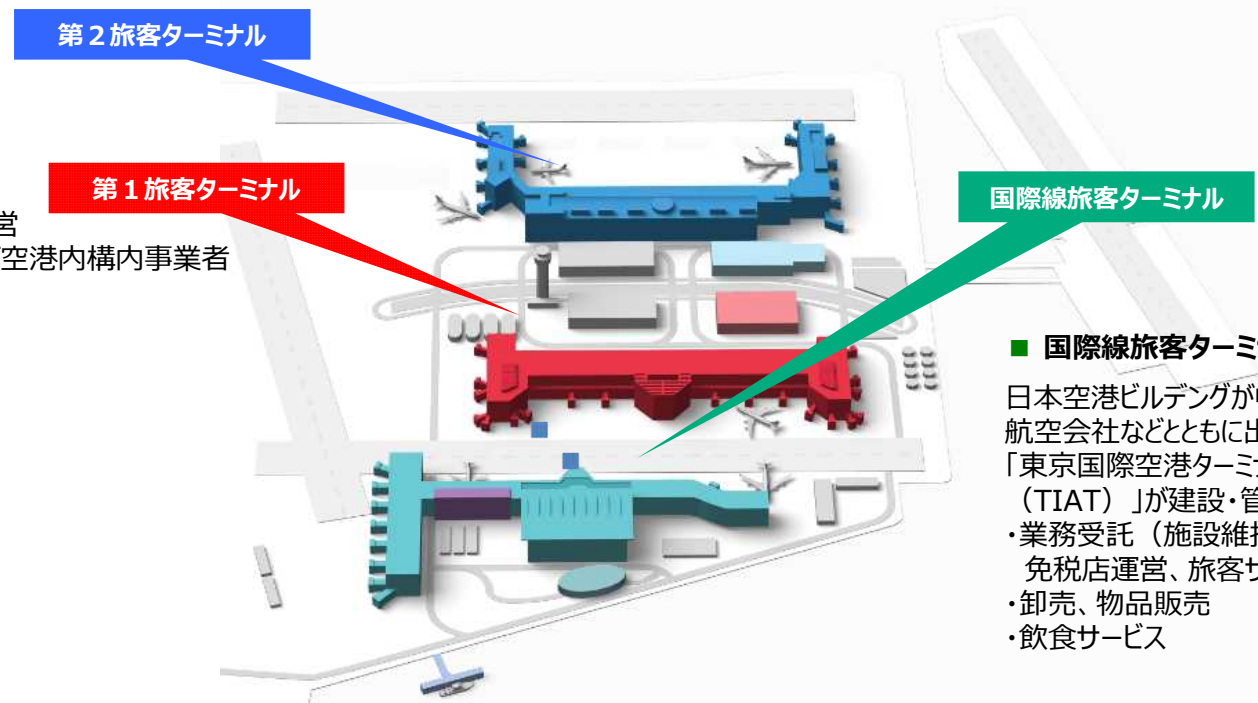


(1) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

- 第1旅客ターミナル
- 第2旅客ターミナルで

- ・旅客ターミナルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港内構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（直営）
- ・飲食サービス（直営）
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



- 国際線旅客ターミナルで

- 日本空港ビルデングが中核となり航空会社などとともに出資設立した「東京国際空港ターミナル株式会社（TIAT）」が建設・管理。
- ・業務受託（施設維持管理、免税店運営、旅客サービスなど）
 - ・卸売、物品販売
 - ・飲食サービス

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西国際空港で

- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売
- ・卸売

中部国際空港で

- ・卸売

成都双流国際空港で (中国・四川省)

- ・物品販売



(2) 基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

1. 当社の概要

(3) 沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭和28)年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955(昭和30)年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭和39)年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1978(昭和53)年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
1990(平2)年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月	羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月	羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL-航空 成田移転)
2003(平15)年	11月	羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月	中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月	羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月	空港法により空港機能施設事業者に指定
	10月	羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月	P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
	10月	羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月	羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
	11月	羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014(平26)年	3月	国際線旅客ターミナル拡張部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル



(4) グループ企業



施設管理運営業 Facilities management operation 6社

- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務

飲食業 Food and beverage operation 4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- (株)シー・ティ・ティ
航空機内用品および食器類の洗浄
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

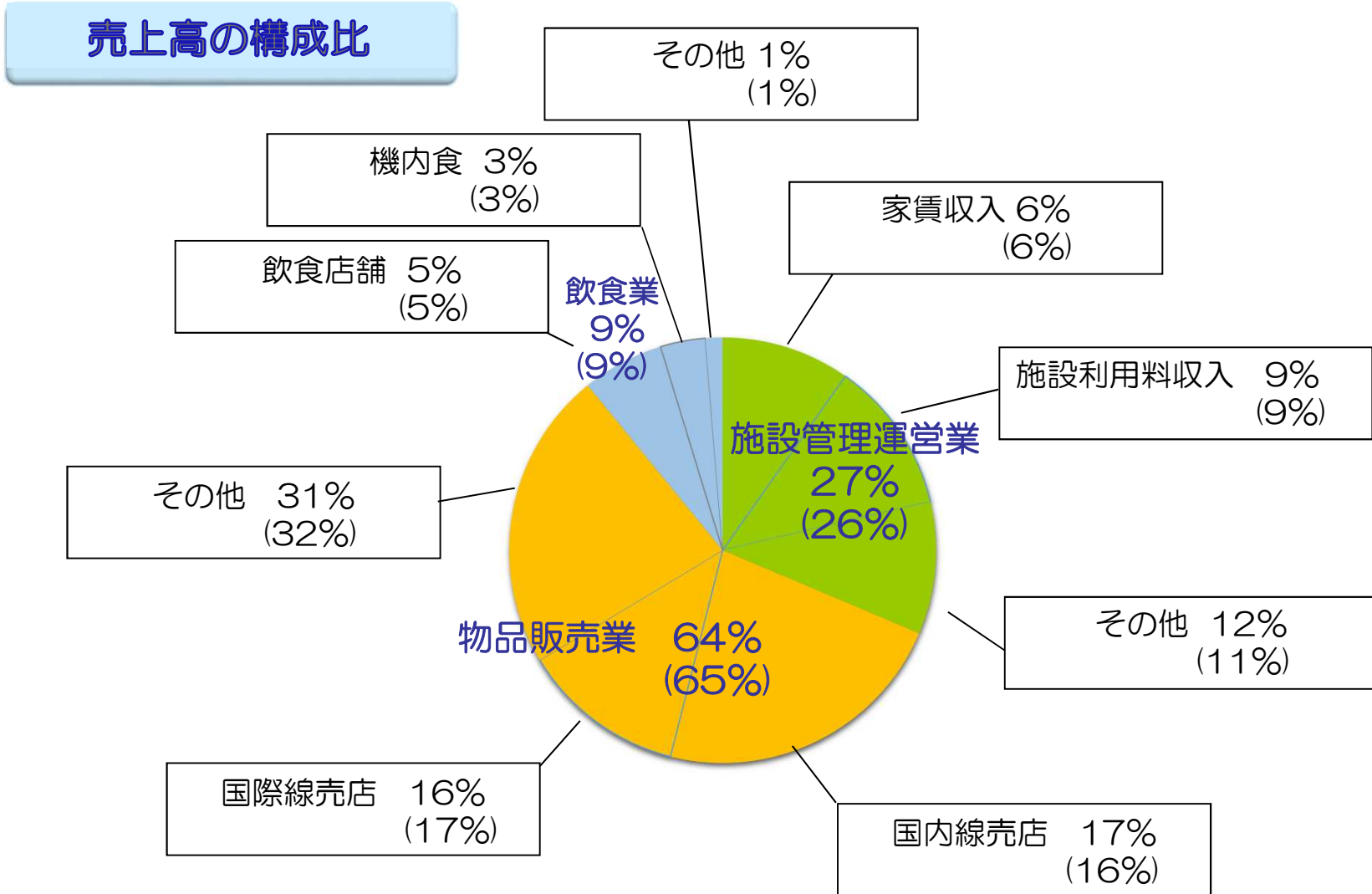
物品販売業 Merchandise sales operation 7社

- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- (株)浜真
海産物の卸売および販売
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- Air BIC(株) 家電製品の販売業務

1. 当社の概要

(5) 収益構造 / セグメント別構成比

2017年3月期



※ ()内は 2016.3月期実績

1. 当社の概要

(6) 収益構造 / セグメント別内容

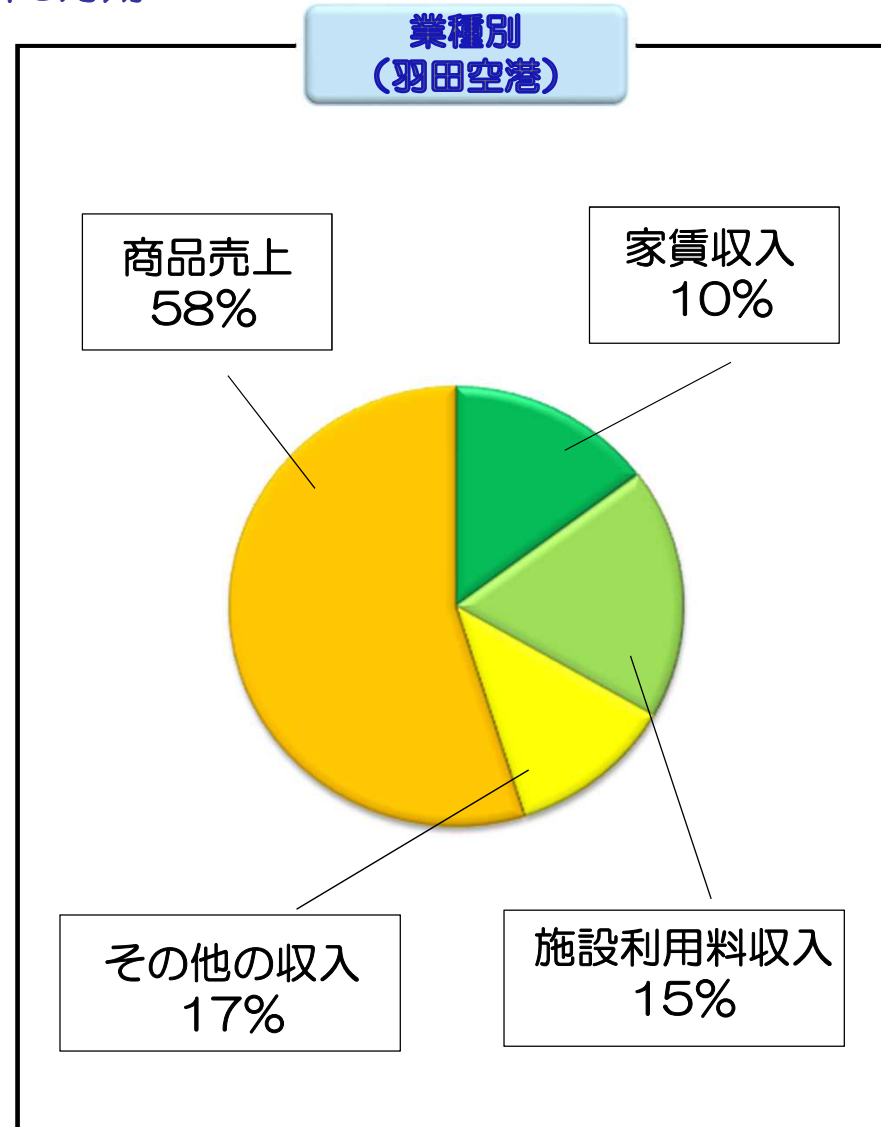
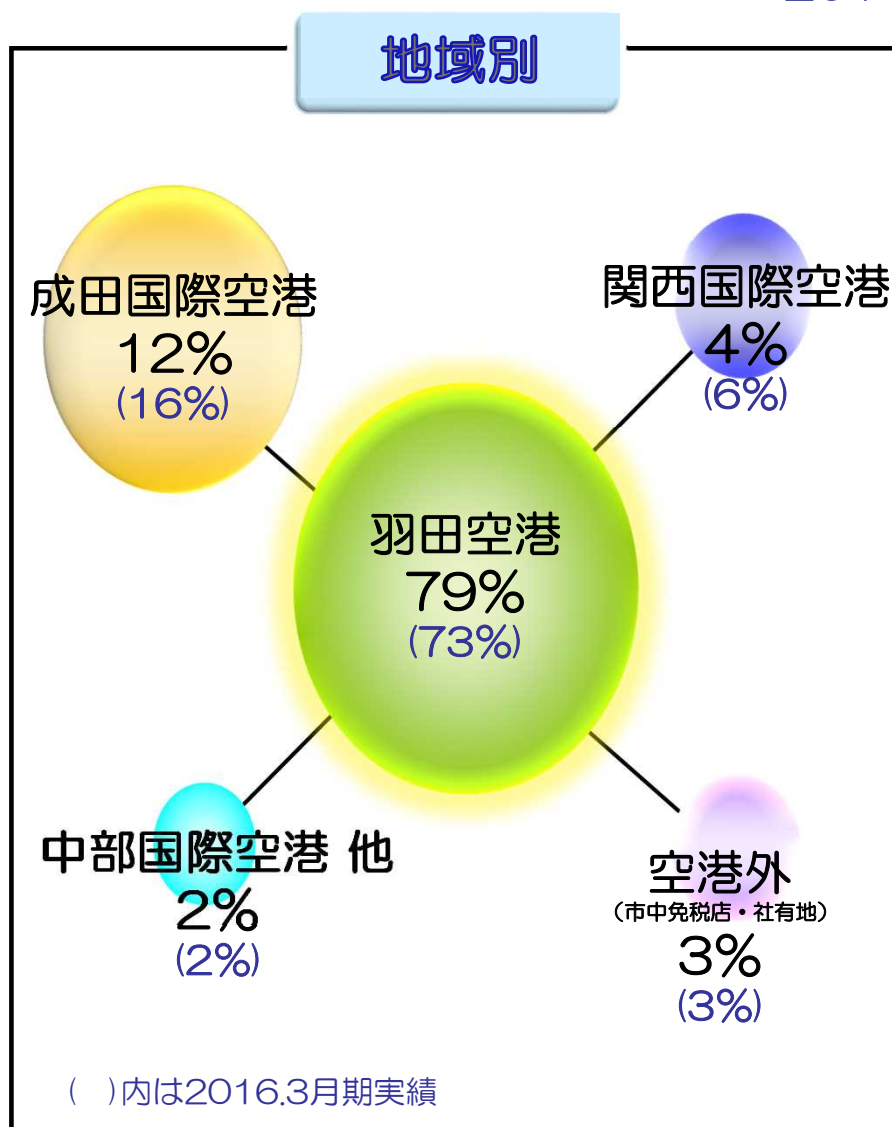
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	
	その他	羽田空港における業務受託収入、駐車料収入、広告料収入、有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上 市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	羽田空港国際線における業務受託料収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

1. 当社の概要

(7) 地域別、業種別の収益構造

2017年3月期



(8) 設備投資の推移

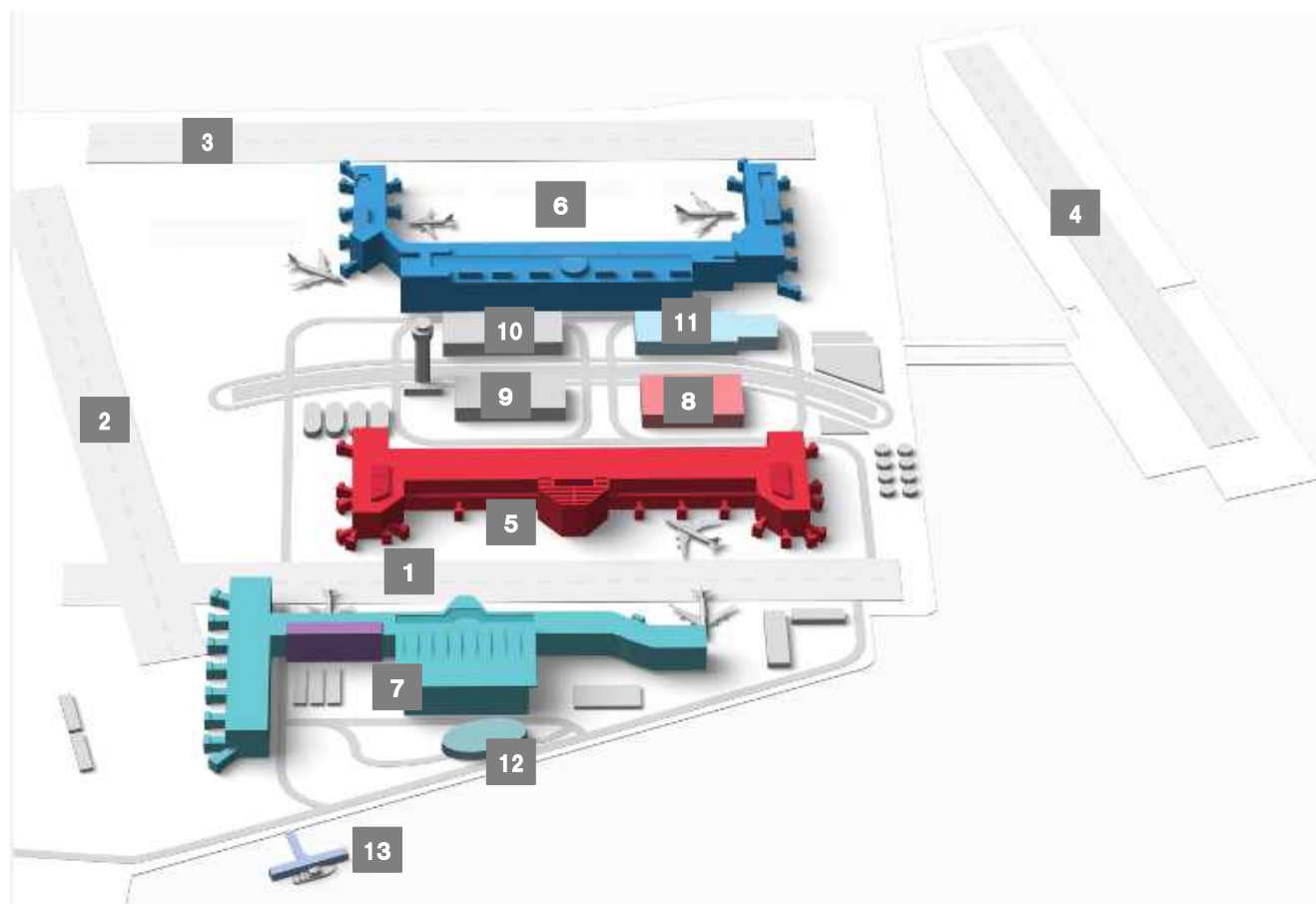
年度	内容	投資額(建設時)
1955年(昭和30年)	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年(昭和38年)	大增改築工事 (ジェット機およびオリンピック対策)	35億円
1970年(昭和45年)	ジャンボ機対策工事 (国内線及び国際線ビル)	32億円
1977年(昭和52年)	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年 (昭和53年～56年)	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年(昭和59年)	国内線再整備工事	150億円
1993年(平成5年)	第1旅客ターミナルビル建設工事 旧ターミナルビル撤去工事	1,300億円 60億円
1997年(平成9年)	第1旅客ターミナルビル南北バスラウンジ拡張工事 ボーディングステーション新設工事	10億円 10億円
1998年(平成10年)	国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年 (平成11年～14年)	第1旅客ターミナルビル改修工事 (バリアフリー対策)	34億円
2002年(平成14年)	国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年(平成16年)	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年 (平成16年～17年)	第1旅客ターミナルビル改修工事 (マーケットプレイス活性化工事含む) 国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年(平成18年)	第2旅客ターミナルビル増築工事 (Ⅱ次計画)	115億円
2007年(平成19年)	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	21億円
2007年(平成19年)	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2008年(平成20年)	国際線旅客ターミナルビル増改修工事	15億円
2008年～2010年 (平成20年～22年)	第2旅客ターミナルビル増築工事 (Ⅲ次計画) P4平面駐車場立体化工事	190億円 60億円
2011年(平成23年)	第1旅客ターミナルビル改修工事(出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等)	70億円
2013年(平成25年)	第2旅客ターミナルビル増築工事 (Ⅳ次計画) 3スポット増築	76億円
合計		3,254億円

2. 東京国際（羽田）空港の概要



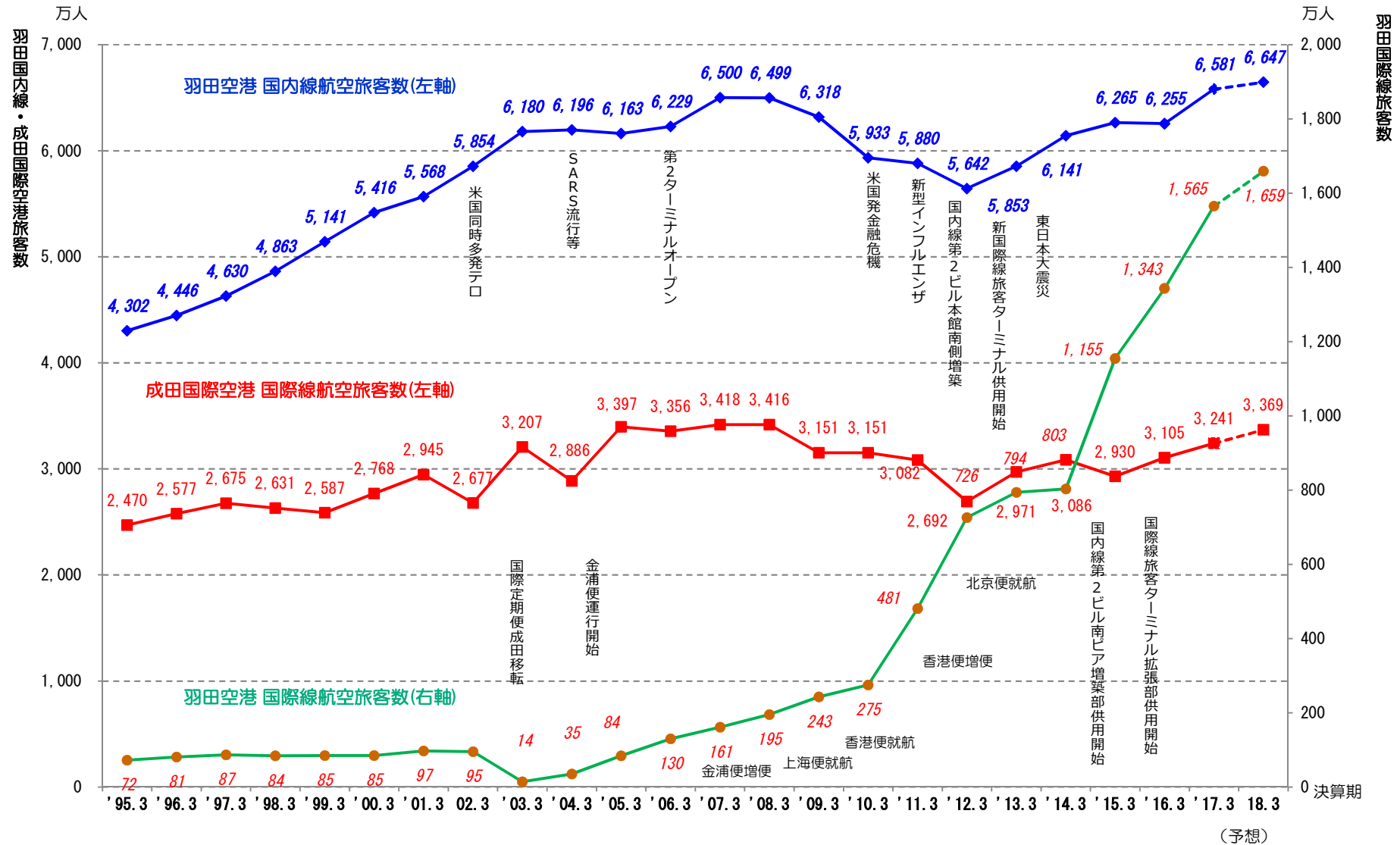
(1) 配置図

- 空港の総面積 1,522ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/222
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約40.7万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/255,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 国際線旅客ターミナルビル 7
延床面積/約236,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/18ヵ所
- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,350台 8
 - ・ P2 収容台数/2,343台 9
 - ・ P3 収容台数/2,450台 10
 - ・ P4 収容台数/2,425台 11
(マイクロバススペース2台含む)
 - ・ 国際線駐車場 収容台数/約3,000台 12
- 羽田空港船着場 13



2. 東京国際（羽田）空港の概要

(2) 国内線、国際線航空旅客数の推移



2. 東京国際（羽田）空港の概要



(3) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2016年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	80,121 (64,935)	218	27.5
2 成田国際	NRT	36,578 (7,004)	99	12.5
3 関西国際	KIX	25,128 (6,476)	68	8.6
4 福岡	FUK	21,994 (17,004)	60	7.5
5 新千歳	GTS	21,311 (18,732)	58	7.3
6 那覇	OKA	19,671 (16,744)	53	6.7
7 大阪国際	ITM	14,923 (14,923)	40	5.1
8 中部国際	NGO	10,842 (5,658)	29	3.7
9 鹿児島	KOJ	5,372 (5,179)	14	1.8
10 仙台	SDJ	3,110 (2,922)	8	1.1
その他80空港		52,618 (50,124)		18.0

※ () 内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2016年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	104,171
2 北京首都国際	PEK	94,393
3 ドバイ	DXB	83,654
4 ロサンゼルス	LAX	80,921
5 東京(羽田)	HND	79,699
6 シカゴ(オヘア)	ORD	77,960
7 ロンドン(ヒースロー)	LHR	75,715
8 香港	HKG	70,305
9 上海(浦東)	PVG	66,002
10 パリ(シャルル・ド・ゴール)	CDG	65,933

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「 Preliminary 2016 World Airport Traffic Rankings 」

2. 東京国際（羽田）空港の概要



(4) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線

約496便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
	四国	高松	TAK
徳島		TKS	11
松山		MYJ	12
高知		KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	16
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	18
	鹿児島	KOJ	23
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	中部	NGO	3
近畿	大阪（伊丹）	ITM	30
	大阪（関空）	KIX	13
	神戸	UKB	9
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌（千歳）	SPK	52
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	中標津	SHB	1
	函館	HKD	8
	東北	青森	AOJ
三沢八戸		MSJ	3
大館能代		ONJ	2
秋田		AXT	9
山形		GAJ	2
庄内	SYO	4	

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3



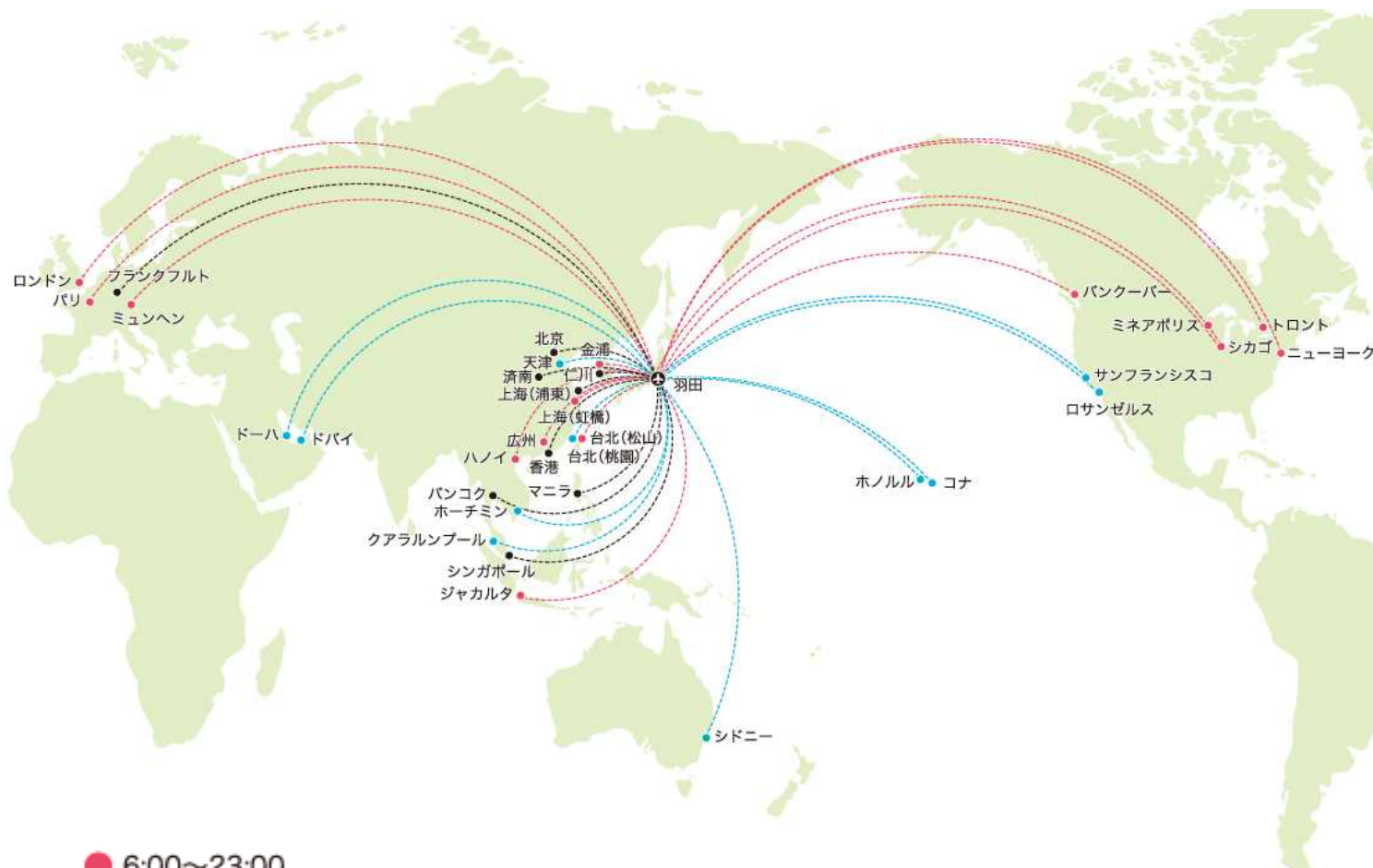
(2017年5月現在)

2. 東京国際（羽田）空港の概要



(5) 国際線就航都市、便数

国際線31都市34路線 約116便(出発)/日



● 6:00～23:00

● 23:00～6:00

● 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線

都市名	コード	出発便数/日	
中国	北京	PEK	8
			1
	香港	HKG	5
			3
	上海(虹橋)	SHA	4
	上海(浦東)	PVG	5
			4
韓国	金浦	GMP	4
	仁川	INC	12
			1
台湾	台北(松山)	TSA	2
	台北(桃園)	TPE	8
オーストラリア	シドニー	SYD	2
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SIN	5
			2
フィリピン	マニラ	MNL	2
			1
インドネシア	ジャカルタ	CGK	2
タイ	バンコク	BKK	3
			3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
欧州			
フランス	パリ	CDG	4
イギリス	ロンドン	LHR	3
			2
ドイツ	フランクフルト	FRA	1
	ミュンヘン	MUC	2
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	2
			1
	コナ	KOA	1
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	3
	ニューヨーク	JFK	2
		1	
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	1
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドoha	DOH	1
国際線出発便合計			116

(2017年5月現在)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(6) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

沿革

2005年 4月	国が「東京国際空港国際線地区整備等事業の実施方針」を公表 国際線地区を旅客・貨物・エプロンの3事業に区分してPFI手法で実施することが示される
2005年 7月	「HKTグループ」を組成
2006年 4月	「HKTグループ」が選定事業候補者に決定
2006年 6月	SPC（特別目的会社）として、「東京国際空港ターミナル株式会社」を設立
2006年 7月	国との事業契約の締結
2008年 5月	国際線旅客ターミナルビル着工
2010年10月	東京国際空港国際線旅客ターミナル共用開始
2012年11月	国際線旅客ターミナル等増築に着工
2014年 3月	国際線旅客ターミナルビル拡張部暫定供用開始
2014年 8月	「はねだ日本橋」「TIAT SKYHALL」など供用開始
2014年 9月	国際線旅客ターミナルビル拡張部等本格供用開始 ホテル棟、ビジネスジェット専用ゲート供用開始
2015年10月	中国路線昼間時間帯12便増便
2016年 1月	市中免税店引き渡しカウンターサービス開始
2016年10月	北米路線昼間時間帯10便増便（深夜早朝時間帯からの意向を含む）

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称 TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資 本 金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株 主 構 成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力エナジーパートナー株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基 本 理 念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報部 広報・IR課



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com